

マル経融資122億円超

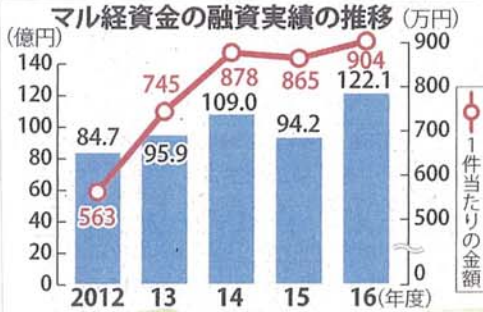
16年度 県経済好調で最高

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は19日、商工会議所や商工会の経営指導を受けている小規模事業者に対し、無担保・無保証で融資する「小規模事業者経営改善資金」（マル経資金）の2016年度融資実績を発表した。県経済の好調さを反映し企業の旺盛な資金需要があり、前年度比29・6%増の約122億1千万円で過去最高を記録した。

小規模企業も旺盛に

貸付件数は24%増の1351件で、近年では10年の1731件に次ぐ高水準。1件あたりの貸付金額は4・5%増の約904万円だった。資金の用途は運転資金が75・5%、設備資金が24・5%で例年同様の構成だった。業種別では建設業の増加が顕著で、69・2%増の46億3

650万円となった。宿泊・飲食サービス業も28・7%増の10億3940万円、卸・小売業は6・8%増の26億4030万円、運輸業は64%増の3億1020万円だった。沖縄は全国より金利が優遇されており、県商工会連合会支援課の宮城斉課長によると、商工会の経営指導員1人



あたりの件数、金額はともに全国一という。一方、マル経資金より従業員規模の大きい事業者を対象にした沖縄独自の「沖縄雇用・経営基盤強化資金」（沖縄資金）も22・8%増の12億8700万円で、過去2番目に高い

実績となった。同公庫融資第一部の慶田康成課長は資金需要の高まりに加え、経営指導員による周知、融資相談会などでの公庫と各

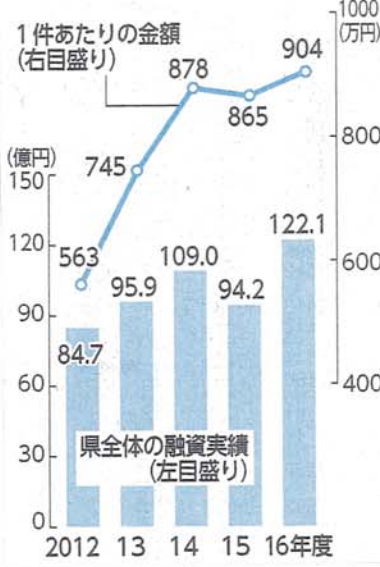
団体の連携強化も奏功したと分析。「今後は、人手不足を克服するための設備投資などでもニーズが出てくるのではないかと見通した。」

小規模企業融資最高122億

沖縄公庫昨年度 30%増、建設多く

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は19日、小規模事業者経営改善資金の2016年度の融資実績を発表した。貸付金額は前年度比29・6%増の122億1500万円、過去最高となった。貸付件数は同262件増の1351件だった。入域観光客が増加傾向にあり公共工事も堅調なことなどから、同公庫は「（小規模事業者の）資金需要が旺盛な状況となっている」と指摘した。

小規模事業者経営改善資金の過去5年間の融資実績



業種別では建設業が最も多く、374件で金額は前年度比69・2%増の46億3650万円。次いで卸・小売業が301件で同6・8%増の26億4030万円、運輸業は40件で同64%増の3億1020万円だった。

同公庫は「県内の景気が好調な中で入域観光客が高い水準で推移し、公共工事の着実な進捗を背景に管内経済は活況を呈している」と貸し付け実績が伸びた要因を分析した。商工会議所や商工会と同公庫の連携や、融資相談会の開催なども増加の要因とみている。

同資金は従業員が20人以下（商業・サービス業は5人以下）の法人・個人事業主を対象とした融資制度。商工会や商工会議所の経営指導員による経営指導を6カ月以上受けていることや、同一の商工会や商工会議所の地区内で一年以上、事業を行っていることなどを条件に、無担保・無保証・低利で融資を受けられる。

同資金より従業員規模が大きい事業所を対象に行う沖縄雇用・経営基盤強化資金の16年度実績は、12億8700万円、過去2番目に高かった。